

4-2. <指標から読み取れる成果と課題>

親子の交流の場として実施している親ネットは、H27年度ピザづくり等の教室を実施しながら、保護者と子どもたちの交流を図りました。また、「絵手紙指導者養成研修」の実施に際し、保護者に参加の呼びかけを行ったが、参加を得ることが出来ませんでした。加えて「絵手紙教室」を実施した際も、結果的に子どものみでの参加となりました。H28年度の実施について、年度の現状を踏まえ、親ネットの意義、目的、事業の組み立て等について、青少年指導委員会及び教育委員会事務局で議論を重ね前年度に実施した研修をもとに、「絵手紙教室」の実施にむけて企画、調整したが、保護者の参加しやすい日程調整が図れず、事業実施に至らなかった。

「(仮)青少年健全育成町民の集い」は、関係団体等と協議を行い平成29年度の開催を決定しました。また、青少年問題協議会の再編は、地域で活動する関係団体やボランティア団体等との連携を密にし、未加入の団体への働きかけを行っています。

5. <施策全体の方針>

現在実施している街頭啓発・指導、親ネット、挨拶運動等を継続し、加えてスマートフォンの普及によるSNS等への方策を実施します。今後、青少年健全育成関係団体を中心に、青少年の非行を未然に防ぎ、健全な育成を実現していくために、地域・家庭・学校などと連携し、地域の教育力を高め青少年が生き生きと過ごせる環境を整備することが必要です。平成28年度からパートナーシップ事業を実施し、見守り活動等地域住民等のボランティアや保護者等との連携を図り地域の教育力の向上を図ります。

6. <施策を構成する事業の成果と課題(全体/主な取り組み)>

No	主な取組内容		街頭指導、街頭啓発を推進します。	
1	成果	青少年健全育成強調月間中の駅前啓発、花火・初市時の街頭指導等を町民と一緒に実施し、気運の向上を図りました。また、初市開催時、中央公民で子どもの居場所を開設しました。	課題	駅前啓発については、少子化や人口の減少に伴い、電車による通勤者や通学生が減少してきたため、実施方法等についての検討が必要です。
	次年度及び中長期的な今後の方針	社会全体で青少年健全育成推進に向けた気運が重要で、様々な団体の協力を得て実施する事は効果的です。今後も意識啓発に向け、関係団体と連携して啓発活動を推進します。		
No	主な取組内容		親net事業を推進します。	
2	成果	親ネット事業の再開に向けて、青少年指導委員会と課題の共有を行いました。次年度については、役割分担を明確にししながら、実施する方向で協議しています。	課題	保護者の参加は少ないが、ともに子育てをしていくには保護者どうしの交流や情報交換等を行う場が必要であるため、保護者への参加の呼びかけを積極的に行う必要があります。
	次年度及び中長期的な今後の方針	保護者が参加しやすい実施内容や日程の検討を行い開催します。また、保護者への参加の呼びかけについては、広報誌やケーブルテレビ等で十分行い事業を推進します。		
No	主な取組内容		青少年問題協議会を再編します。	
3	成果	協議会で再編に向けての提案をし、審議を行い加盟を進める団体を絞り込むことができました。	課題	町内には、青少年問題協議会の加盟団体以外にも、青少年と係る活動を行っている団体が存在しているにもかかわらず、それらの団体が加盟団体となっていません。
	次年度及び中長期的な今後の方針	加盟団体を拡充することで、青少年問題協議会が多様な青少年のニーズ等を把握することができ、そのためにも、青少年の健全な育成に望ましい体制を構築します。		
No	主な取組内容		「(仮)青少年健全育成町民の集い」を開催します。	
4	成果	平成29年度「(仮)青少年健全育成町民の集い」を開催する方向で関係機関と調整ができました。	課題	研修のテーマについては、拡充した青少年問題協議会で審議し、テーマを固める必要があります。
	次年度及び中長期的な今後の方針	「(仮)青少年健全育成町民の集い」では、有識者や活動を実践している方の講演会が望ましいが、テーマの決定については、拡充した青少年問題協議会での審議によるものとし、開催時期は平成29年12月頃を予定しています。		
No	主な取組内容			
5	成果		課題	
	次年度及び中長期的な今後の方針			
No	主な取組内容			
6	成果		課題	
	次年度及び中長期的な今後の方針			

7. <施策を構成する事業>

金額：単位（千円）

事業NO.	主な取組NO.	事業名 ／担当課等／会計 【転記】	経費区分	事務事業評価【転記】			施策評価							
				H28 (決算)	H29 (現予算)	総合評価	H30年度方針			短期的		中期的		補足事項 (優先度の考え方、各事務事業の方向性)
							優先	方向性	予算	予算	人件費	予算	人件費	
30	1.2.3.4	青少年健全育成事業 教育委員会 一般	直接事業費	180	218	A 業務の内容は適切である	◎	B 成果向上・費用維持 ≡ 生産性向上	218	→	→	→	→	☆青少年健全育成事業 ・急激なスマートフォンの普及によるSNS等の有害サイトから青少年を守る活動について早急な取組みが必要である。 ・親ネット事業については、親netの経過と現状を整理し、子育て施策との連携や役割分担について十分に検証を行ない事業継続の有無について検討すること。 ・「(仮)青少年健全育成町民の集い」の開催にあつたては、その実施目的を明確にし、十分な成果や効果が期待できる手法を検討すること。
			関与人件費	1,188	1,188				1,188					
			うち一般財源	1,368	1,406				1,406					
			直接事業費											
			関与人件費											
			うち一般財源											
			直接事業費											
			関与人件費											
			うち一般財源											
			直接事業費											
			関与人件費											
			うち一般財源											
			直接事業費											
			関与人件費											
			うち一般財源											
			直接事業費											
			関与人件費											
			うち一般財源											
			直接事業費											
			関与人件費											
			うち一般財源											
			直接事業費											
			関与人件費											
			うち一般財源											
			直接事業費											
			関与人件費											
			うち一般財源											
施策コスト 合計			直接事業費 ①	180	218				218					
			関与人件費 ②	1,188	1,188				1,188					
			総費用 ③(①+②)	1,368	1,406				1,406					
			うち一般財源	1,368	1,406				1,406					
			関与人数 (人)	0.15	0.15				0.15					